

OECDエコノミック・アウトルック 105 概要  
「国際貿易の不確実性が世界経済の成長の足かせとなっている」

令和元年 5 月  
OECD 代表部

5 月 21 日に OECD 事務局より公表された OECD エコノミック・アウトルック 105 の概要は以下の通り。

主要国・地域の実質 GDP 成長率見通し

	2018 年 (実績)	2019 年	2020 年
日 本	0.8%	0.7% (0.8)	0.6% (0.7)
米 国	2.9%	2.8% (2.6)	2.3% (2.2)
ユーロ圏	1.8%	1.2% (1.0)	1.4% (1.2)
中 国	6.6%	6.2% (6.2)	6.0% (6.0)
世 界	3.5%	3.2% (3.3)	3.4% (3.4)

注：( )内は前回の経済見通し（中間経済見通し；3月6日）の計数

(世界経済)

- ・世界経済の成長は弱いままであると見込まれる。貿易に関する緊張が持続する中で、2018 年後半から 2019 年の前半にかけて弱さがみられている。貿易や投資は特に欧州と中国で急速に緩やかになり、企業や消費者のマインドは低下し、政策の不確実性は高いままとなっている。
- ・リスクは、引き続き下方に傾いている。米中貿易における高関税の長期化、更なる貿易障壁の引上げ、中国における更なる急減速の防止のための政策刺激の失敗といった負のリスクが現実のものとなるか相互に作用した場合には成長率は大きく弱くなりうる。
- ・政策の主要な優先事項は、需要の十分な下支えの確保、政策に関する不確実性の削減、リスクに対する強靭さの向上、万人への機会を提供するための中長期的な成長の強化、である。
- ・世界経済の減速が、現在の見通しよりも、より急激となるか、より長期間に及んだ場合は、各国による協調的な政策対応が最も効果的かつ時宜にかなった対策となるだろう。

(日本経済)

- ・労働力と生産能力の不足が賃金及び投資の成長を支える中で、経済成長は、2019 から 20 年に 0.7% 付近を維持すると見込まれる。2019 年 10 月の消費税率引上げによる一時的な影響は、財政措置によって緩和されるであろう。
- ・政府債務残高対 GDP 比は、OECD 諸国における過去最高の水準に達しており、深刻なリスクを突き付けている。財政の持続可能性を確保するためには、2019

年の税率引上げに続く漸進的な消費税率の引上げや、急速な人口高齢化に直面する中で歳出を抑制する方策を含めた詳細な財政健全化計画が必要である。

(米国経済)

- ・ 財政刺激策による下支えが縮小し、世界経済の弱まりや貿易及び政策の不確実性による逆風が経済活動の重しとなる中で、経済成長は減速している。雇用の伸びが減速する一方で、労働市場が強さを維持し、賃金が上向くことにより、持続的な消費の伸びが下支えされる。

(ユーロ圏経済)

- ・ 弱い外需と低い企業マインドが投資の重しとなり、経済成長は弱いままとなる見込み。強い労働市場に下支えされた個人消費が、経済活動を緩やかに支えるだろう。経済がインフレ目標達成に向けた軌道に乗るまで、金融政策の正常化は延期することが適切である。

(中国経済)

- ・ 経済のリバランスが継続し、経済成長は 2019 から 2020 年にかけて徐々に縮小する見込み。貿易の緊張の高まりにより、貿易のフローはさらに勢いを失うであろう。現在の経常収支黒字は、旅行支出の上昇と関税の引上げによって小幅な赤字となる見込み。

(デジタル化と生産性：補完性について) (特別章)

- ・ デジタル技術は経済活動の在り方を転換させており、生産性を向上させる広範な潜在力を有していると考えられる。しかしながら、デジタル化の進展にも関わらず、OECD 諸国の近年の労働生産性の伸びは急激に減速している。
- ・ 90 年代に米国で PC の普及が生産性を押し上げたのに対し、現在のデジタル化が生産性を十分に押し上げられていないことは現代経済の重要な難問。
- ・ デジタル技術は、①技術同士、②企業の技術活用能力や資産、③競争促進策等の政策、と強い補完性を持つが、こうした補完的要因の不足がデジタル技術の普及及び生産性への波及を遅らせている。
- ・ こうした補完的要因を確保することにより、効率的で包摂的なデジタル化を促進するには、政策が重要な役割を果たす。スキルの向上や高速インターネットへのアクセス、企業内・企業間における資源の効率的な再配置の促進、「勝者総取り」といった新たな競争政策上の課題への対応、金融・税制の無形資産への歪みの是正、デジタル・ガバメントへの移行等、が必要である。

(以上)

(注) 引用にあたっては必ず本文 (英語) を参照いただくようお願いします。